

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	32		事務事業名 (中事業名)	保育園運営事業 ( )					
予算科目	03	02	02	大事業	02	中事業	00	担当課名	保育課
総合計画施策コード	312			事務開始年度	昭和26年度		備考		
根拠法令等	児童福祉法第24条						作成月	令和3年9月	

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	家族形態や就労形態の多様化による乳児保育や延長保育などの様々な保育ニーズに対応し、利用する子どもが良質な環境の中で育っていくことができるように運営管理を行う。
事業の対象 (誰(何)のために)	保護者の就労等により保育の利用を必要とする乳児や幼児
事業の概要 (具体的に何を)	公立保育園24園で保護者が仕事や病気のため家庭で保育をすることができない0歳児から5歳児の児童を保護者にかわって保育をしている。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	949,218,708円	284,129,247円	553,442,000円	
事業にかかる人工	285.00人	286.00人	286.00人	
事業にかかる人件費②	2,048,454,030円	2,078,205,272円	2,082,874,508円	
総事業費③(①+②)	2,997,672,738円	2,362,334,519円	2,636,316,508円	
総財源内費 の ③	使用料・手数料	269,998,780円	95,054,888円	80,280,000円
	国からの支出金	0円	9,684,000円	5,175,000円
	県からの支出金	27,171,173円	8,972,027円	10,285,000円
	市費	2,700,502,785円	2,248,623,604円	2,540,576,508円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-635,338,219円	R2 総事業費③の対前年度比率	-21.19%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	新型コロナウイルス感染症に係る各事業の縮小による			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	工事請負費	保育園の工事を伴う修繕	114,082,705円	
	光熱水費	保育園の電気・ガス・水道料金	42,826,413円	
	賄材料費	保育園児の給食材料費	42,229,376円	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	公立保育園児童数(平成29、30年度3月1日現在)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	3,725	人	3,427	人	3,267	人
	実績値	2,978	人	3,078	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	3歳未満児延べ利用児童数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	5,532	人	7,572	人	7,572	人
	実績値④	5,280	人	6,204	人	*****	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
	567,741円	380,776円		*****			

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	-	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	-
事業の終了時期が未定の場合の理由	-		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	内容	評価		内容	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	◎	
	国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎	
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○	
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○	
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	◎	
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○	
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	○	
	他市町村と比べて上位に位置しているか	-		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎	
評価の総合的なコメント	3歳未満児の入園希望が増加しているため、老朽化している園舎の建て替えや改築し、定員を増やす必要がある。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	就学前児童数は減少傾向にあるが、3歳未満児の保育ニーズは増加しているため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	令和5年度から1園を民営化する。					
事業全体の課題	耐用年数を超過している園舎が多いため建て替え又は長寿命化を計画的に実施していく必要がある。また、3歳未満児の入園基準緩和により希望者が増加する見込みであるため、受け皿及び保育士確保が課題である。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	公立私立保育園の比率は様々であるが、公立保育園を運営していない市はない
---------------	-------------------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	未満児の入園基準の最低勤務時間について、隣接する市では64時間の市があるが、西尾市は90時間と必要時間数が多いので緩和してほしい。また、保育園に子どもを預けるためには就労が条件であるにもかかわらず、平日の行事が多い。
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	令和7年度から未満児の入園基準の最低勤務時間は、60時間に変更します。また、保育園においての行事は、実施後にアンケートを取り行事について意見を聴取し、改善に努めてまいります。
--------	---

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	33	事務事業名 (中事業名)	幼稚園運営事業 ( )						
予算科目	10	04	01	大事業	02	中事業	00	担当課名	保育課
総合計画施策コード	-			事務開始年度	昭和28年度		備考		
根拠法令等	学校教育法						作成月	令和3年9月	

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	幼稚園は就学前教育を目的とする学校であり、義務教育やその後の教育の基礎を培うものとして、幼児の保育や健やかな成長のための環境を与え、心身の発達を助長するため。
事業の対象 (誰(何)のために)	3歳児から就学前児童
事業の概要 (具体的に何を)	3歳児から就学前児童までの児童を幼稚園で保育し、心身の発達をはかり、集団生活に慣れさせる

### ●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	116,738,475円	31,393,309円	104,905,000円	
事業にかかる人工	25.00人	25.00人	25.00人	
事業にかかる人件費②	179,688,950円	181,661,300円	182,069,450円	
総事業費③(①+②)	296,427,425円	213,054,609円	286,974,450円	
総財源内費 の ③	使用料・手数料	23,551,520円	10,594,000円	12,196,000円
	国からの支出金	0円	38,200,000円	21,756,000円
	県からの支出金	19,251,000円	2,150,000円	288,000円
	市費	253,624,905円	162,110,609円	252,734,450円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-83,372,816円	R2 総事業費③の対前年度比率	-28.13%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	新型コロナウイルス感染症に係る各事業の縮小による			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	賄材料費	幼稚園児の給食材料費	18,714,200円	
	光熱水費	幼稚園の電気・ガス・水道料金	4,262,760円	
	工事請負費	幼稚園の工事を伴う修繕	1,540,000円	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	公立幼稚園児童数(平成29、30年度3月1日現在)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	735	人	730	人	776	人
	実績値	638	人	644	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	預かり保育利用延べ児童数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	4,500	人	4,500	人	4,500	人
	実績値④	3,924	人	4,428	人	*****	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
	75,542円	48,115円		*****			

●担い手の点検と事業の終期【D0】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期		事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	
事業の終了時期が未定の場合の理由			

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		◎
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			○	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		◎
事業に対する市民ニーズを把握しているか			◎	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント		公立幼稚園3園全てで預かり保育を実施し、保護者のニーズに対応している。				
事業の方向性	(評価)	6 その他				
	(理由)	現在は入園率90%と他市に比べ非常に高いが、保育園の建て替え等で認定こども園化することにより認定こども園のニーズが高まる可能性もあるため、将来の見通しは不透明である。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	幼稚園を民営化する場合は、認定こども園として民営化するのであれば受け手はあるかもしれない。					
事業全体の課題	幼稚園の入園率が下がってきた場合は、認定こども園へ移行を検討する必要がある。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	幼稚園は、自治体によっては民間のみであったり、認定こども園に移行したケースもある
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	令和元年10月からスタートした幼児教育・保育無償化制度により、預かり保育の利用者が増加傾向にあるため、受け入れ強化を図る。
--------	---